

| | |
|---|---|
| <p>(3)職業能力評価システムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間機関への技能検定の試験業務の委託の拡大 ○技能検定職種の拡大及び見直し ○業界ごとの職業能力評価システム構築の支援 ○職種間・業種間共通の職業能力評価基準の整備(評価基準・用語の共通化の促進含む) ○ホワイトカラーの職業能力評価基準の確立 ○職業能力評価基準に基づく職業能力評価手法の確立 ○職業能力評価システムの活用促進のための指導・援助等の措置 <p>(4)職業能力開発に必要な多様な職業訓練・教育訓練の機会の確保(官民の連携による職業能力開発の推進)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○指定試験機関制度の創設(H13) <ul style="list-style-type: none"> ・指定試験機関数:2 団体(H13)→7 団体(H17) ・指定試験機関による実施職種数:2 職種(H13)→8 職種(H17) ○技能検定職種の拡大及び見直し <ul style="list-style-type: none"> ・職種の 신설及び廃止 [5 職種新設、1 職種廃止(H13～H17)、技能検定職種数:133 職種(H13)→137 職種(H17.7)] ・試験基準の見直し [延べ 98 職種(H13～H17)] ○職業能力評価制度普及促進のためのモデル事業の実施(H16) <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーマーケット業における職業能力評価基準を活用した資格認定制度の構築と普及促進 ○業種別職業能力評価制度の策定(H14～) <ul style="list-style-type: none"> [「電気機械器具製造業」、「ホテル業」、「スーパーマーケット業」等 12 業種策定、11 業種取組中、H17.5)] ○事務系職種職業能力評価基準の策定(H15) <ul style="list-style-type: none"> [「経営企画」、「人事・労務・能力開発」、「総務・法務・広報」等9職種策定] ○職業能力評価基準を基にしたツールの開発(H15～) ○職業能力評価制度普及促進のためのモデル事業の実施[再掲] |
|---|---|